

生涯学習の時代における公民館のグローバルな役割

—第6回 CONFINTEA に参加して—

谷 和明

はじめに

2009年12月1日～4日（日本だと2日～5日）にかけてブラジル北部パラ州の州都ベレンで第6回国際成人教育会議（CONFINTEA 6）が開催された。本来は5月の予定であったのが、新インフルエンザ禍のために延期され、ちょうど本学会の第8回大会と重なる日程となってしまったが、学会を代表して参加してきた。

国際成人教育会議は、ユネスコ憲章第4条の3の規定（「総会は、望ましいと認めるときは、総会が定める規則に従い、教育、科学、人文学又は知識の普及に関する国家間の国際会議を召集する」）に基づき、成人教育発展のために、その世界的動向を総括し、総会および加盟国に対する政策提起を行う場として、1949年の第1回以来ほぼ12年ごとに開催されてきた。60年にわたって継続され、戦後の世界の成人教育（社会教育）に大きな影響を与えてきた、重要な会議だといえる。

英語では International Conference of on Adult Education であるが、フランス語では Conférence internationale sur l'éducation des adultes と語順が異なる。このようなラテン系言語の語順を基にした CONFINTEA という略語が第5回から公式に使用されるようになった。それ以前はそのような略称はなく、また実は第2回の名称は「世界（World）成人教育会議」だったのだが、現在ではそれを含めてすべてを CONFINTEA と称している。本論でも以後この略称を用いることにする。

表 これまでの CONFINTEA の概要

	会期	開催地 (国)	参加 国	参加 団体	参加者（う ち国代表）	大会テーマ（なしの場合は特記すべき論点、提 言）
1 回	1949年7月 16-25日	ヘルシンゲル (デンマーク)	27	21	106 (78)	なし 成人教育の定義、社会的認知
2 回	1960年8月 22-31日	モントリオール (カナダ)	51	52	194 (153)	変化する世界における成人教育
3 回	1972年7月25 日-8月7日	東京 (日本)	85	42	417 (307)	生涯教育という文脈における成人教育
4 回	1985年3月 19-29日	パリ (フランス)	122	68	841 (525)	なし 「学習権宣言」
5 回	1997年7月 14-18日	ハンブルク (ドイツ)	135	439	1507 (729)	なし 「ハンブルク宣言」(新しいパートナーシップ)
6 回	2009年12月 1-4日	ベレン (ブラジル)	144	36	1125 (712)	持続的な未来に向けて生き、学ぶ：成人学習の パワー 「ベレン行動枠組み」

注：各会議後に刊行された「最終報告書」に基づいて作成した。

今回の第6回CONFINTEAに関しては、すでに荒井容子会員らによる報告がなされているⁱ。そこで、ここでは論者にとって印象的であった以下の4点について簡単に述べることにする。

- (1) 第3世界で初めて開催された会議であり、参加国数も最高であったこと。
- (2) 生涯学習を成人教育の基本的枠組・理念として国際的に確認したこと。
- (3) 成人学習・教育に関する初の世界報告書を編纂したこと。
- (4) CLC、公民館の意義についての国際的発信が行われたこと。

1 第三世界で最初の CONFINTEA

デンマークで開催された第1回 COFINTEA は、欧米先進国が半数以上であり、かつ国ごとの参加者も多かったため、参加者数では実に9割を占めていた。社会主義国の参加もなく、植民地宗主国側の成人教育実践家・研究者の経験交流であったといえる。

第2回以降、参加国の増加と共にこのような状況は変化し、途上国や市民社会的NGOの参加が増大し、会議の内容も途上国における成人識字・基礎教育あるいは女性や不利益マイノリティの学習権などに焦点が充てられるようになってきた。にもかかわらず、開催地は第3回の東京を含め先進国に限定されてきたⁱⁱ。その意味で、ベレンでの会議に、延期により一時は開催すら危ぶまれたにもかかわらず、これまで最高の144国が結集し、「ベレン行動枠組み」などを決定できたことは画期的なことだといえよう。

2 成人教育の目標としての生涯学習

上述した「ベレン行動枠組み」では、前文に続く本文の冒頭に「生涯学習にむけて **Towards Lifelong Learning**」という章を設定し、3つの節を充てて生涯学習の理念およびその重要な要素としての成人教育の役割を述べている。これは、1952年ドイツのハンブルクに設置され、成人教育等を担当してきた「ユネスコ教育研究所」が、2006年に「生涯学習研究所」へと改称されたことと併せて、生涯学習を標語とする成人教育の推進という立場をユネスコが改めて公式に宣言したものと見える。

ここで、生涯学習概念の普及と CONFINTEA の関係を簡単に見ておこう。

1960年の第2回 CONFINTEA は「変化する世界における成人教育」に責任を負う常設委員会を、1949年の第1回以後活動してきた「成人教育諮問委員会」を発展させるかたちで設置することを勧告した。それを受けた第11回総会決定で発足したのが、「成人教育推

進国際委員会 International Committee for Advancement of Adult Education」である。同委員会は 61 年の第 1 回会議で、ユネスコの課題の一つとして「万人のための生涯教育 Life-long education for all」を勧告した。そして、65 年 12 月の第 3 回会議ではこの問題を焦眉の課題として本格的に議論し、「生涯教育」概念を「教育全体の活性化原理」として普及することを勧告したのである。

生涯教育概念は急速に受容され、1972 年の第 3 回 CONFINTEA では「生涯教育のコンテキストにおける成人教育」がテーマとなった。さらに、この会議での勧告を受けて 1976 年の第 17 回総会で採択された「成人教育の発展に関する勧告（ナイロビ勧告）」では、「生涯教育の不可分の部分としての成人教育」という立場が確認された。この勧告では既に「生涯教育および生涯学習 life-long education and learning」という表現も用いられているが、その場合も生涯教育に力点が置かれていた。1985 年の「学習権宣言」で有名な第 4 回の文書でも生涯教育という表現でほぼ統一されていた。

それが 1997 年の第 5 回 CONFINTEA では「生涯学習」という表現に統一され、「ハンブルク宣言」でも生涯学習の枠組みとしての重要性が強調された。今回の「ベレン行動枠組み」はそれを原則としてさらに明確に宣言したものといえよう。登場以来およそ半世紀の議論を経て、生涯学習理念が国際的に受容されたのである。

3 「成人学習・教育に関する世界報告書(GRALE)」の作成

CONFINTEA では特に第 2 回以降、議論の基盤となり、かつ勧告等の実行状況を確認する基準となるものとして、各国に成人教育の現状と前回以後の発展動向に関する報告書の提出を要請し、それを集約して成人教育の世界的動向に関する報告書をまとめてきた。けれども、提出された報告書は量的にも質的にも不十分であり、事実に基づく現実的な政策を提言し、その実行を監視するという目標を達成することはできなかった。

そこで今回の CONFITEA では「成人学習・教育に関する世界報告書 Global Report on Adult Learning and Education and Learning: GRALE」の作成を目標にし、会議の事務局役のユネスコ生涯学習研究所は各加盟国に研究者、市民組織と共同して質の高い報告書を提出することを要請するとともに、事前に 5 つの地域ごとの予備会議でそれを持ち寄って地域別報告書を作成することにした。その結果、今回は 154 か国から国別報告書が集まり、それをベースに地域別報告書やその他の統計資料等も利用して、初めての GRALE が完成した。そして会議ではその『要約』が討議資料として参加者に配布された。それを訳出し

たものを添付したので、参考にさせていただきたい。

『要約』の中でもデータの不備、不足が指摘されているように、GRALEの内容はその目標にはまだ到達していない。重要なのは、むしろその基盤が作られたということであろう。素材となった154の国別報告書と地域別報告書は生涯学習研究所のホームページにアップロードされており、いつでも閲覧できるようにされている。世界各国の成人教育の現状を知り得る貴重なデータベースが公開されたわけで、これも画期的である。生涯学習研究所ではCONFINTEAのフォローアップと連動して、国別報告書を数年ごとに更新することも計画している。今回のGRALEはそのような作業の出発点だといえよう。

4 公民館・CLCの国際発信

「ベレン行動枠組み」では、成人学習・教育での「参加・包容・公正 participation, inclusion and equity」を実現する方策の一つとして「多目的型のコミュニティ学習スペースおよびコミュニティ学習センターmulti-purpose community learning spaces and centres」の設置が掲げられた。女性の参加の促進という文脈のなかではあるが、「コミュニティ学習センター（CLC）」のような類型の施設の意義が国際的に確認されたという点で画期的な出来事だといえる。

この条項は「枠組み」最終案作成会議での日本代表の強い働きかけで実現したものである。1990年代末以来アジア太平洋諸国でユネスコや日本ユネスコ協会の支援をきっかけに、街区や村落規模のコミュニティでのCLC設置が進展してきた。そこでは日本の公民館がCLCがモデルとして考えられており、＜KOMINKANは日本版CLC＞という理解が広まっている。このような展開を背景に、公民館の普遍性の国際的認知を求めたといえるⁱⁱⁱ。

さらに今回の会議では日本からの参加者が協力して展示会場に手作りのKOMINKANを開設し、交流や情報提供の場とし、その存在をアピールした。また会議の準備段階から、文部科学省など政府正式代表と市民社会組織との対話や協力がかつてなく進展したことも挙げておきたい。それが「公民館・CLC」のかつてない積極的な国際的発信につながったともいえる。

とまれ今回のCONFINTEAは、生涯学習の時代における公民館のグローバルな役割を外部の異なった視点から考察するという「コスモポリティックな転換」(W. Beck)を我々に提起していることを確認しておきたい。

-
- i 荒井容子「成人教育運動の国際的連帯ー第6回国際成人教育会議の本会議（ベレン会議）の概要と日本国内の動きー」『月刊社会教育』2010年5月号 63-69頁。
 - 野元弘幸「世界の成人教育に躍り出た公民館」『月刊社会教育』2010年10月号 44-51頁
 - ii 各 CONFINTEA の特徴に関しては、荒井容子「成人教育運動の国際的連帯（2）ー国際成人教育会議の沿革と第六回準備会議の概要」『月刊社会教育』二〇〇九年2月号 67-71頁に詳しい。
 - iii この経緯と意義に関しては、野元前掲論文が詳しく述べている。